

基本目標Ⅱ すべての子育て家庭を支える環境をつくります

重点施策 5 ひとり親家庭への支援

主な施策展開 ①子育て・生活支援の充実

A 課題	是員	B 進歩状況																		
1 引き続き母子家庭への支援を充実させる必要がある。		<p>○ひとり親家庭相談支援の充実 各区保健福祉課に母子自立支援員を配置し、ひとり親家庭の相談や指導・助言を行う。</p> <table> <tbody> <tr> <td>22年度</td><td>相談件数</td><td>18,849件（うち父子家庭 1,041件）</td></tr> <tr> <td>23年度</td><td>相談件数</td><td>19,937件（〃 919件）</td></tr> <tr> <td>24年度</td><td>相談件数</td><td>18,923件（〃 740件）</td></tr> </tbody> </table>	22年度	相談件数	18,849件（うち父子家庭 1,041件）	23年度	相談件数	19,937件（〃 919件）	24年度	相談件数	18,923件（〃 740件）									
22年度	相談件数	18,849件（うち父子家庭 1,041件）																		
23年度	相談件数	19,937件（〃 919件）																		
24年度	相談件数	18,923件（〃 740件）																		
2 母子家庭への支援とあわせて、経済的に厳しい状況にある父子家庭に対しても支援を行う必要がある。 経済的に安心して暮らせるよう就労支援・経済支援を充実させるとともに、相談・情報提供、子育て・生活への支援など総合的に取り組む必要がある。		<p>○ひとり親家庭等日常生活支援事業 ひとり親家庭等が疾病などの社会的事由、自立促進に必要な事由などにより、一時的に日常生活に支障があるとき、家庭生活支援員を派遣し、必要な介護及び日常生活の世話等を行う。</p> <table> <tbody> <tr> <td>22年度</td><td>派遣世帯</td><td>39世帯（うち父子家庭 4世帯）</td></tr> <tr> <td></td><td>派遣時間</td><td>1,259H（〃 118H）</td></tr> <tr> <td>23年度</td><td>派遣世帯</td><td>22世帯（〃 3世帯）</td></tr> <tr> <td></td><td>派遣時間</td><td>1,019H（〃 110H）</td></tr> <tr> <td>24年度</td><td>派遣世帯</td><td>29世帯（〃 5世帯）</td></tr> <tr> <td></td><td>派遣時間</td><td>1,378H（〃 222H）</td></tr> </tbody> </table>	22年度	派遣世帯	39世帯（うち父子家庭 4世帯）		派遣時間	1,259H（〃 118H）	23年度	派遣世帯	22世帯（〃 3世帯）		派遣時間	1,019H（〃 110H）	24年度	派遣世帯	29世帯（〃 5世帯）		派遣時間	1,378H（〃 222H）
22年度	派遣世帯	39世帯（うち父子家庭 4世帯）																		
	派遣時間	1,259H（〃 118H）																		
23年度	派遣世帯	22世帯（〃 3世帯）																		
	派遣時間	1,019H（〃 110H）																		
24年度	派遣世帯	29世帯（〃 5世帯）																		
	派遣時間	1,378H（〃 222H）																		
		<p>○ひとり親家庭等児童訪問援助事業 ひとり親家庭の小・中学校の子どもを対象に大学生等を派遣し、悩みの相談に応じる本事業について、23年度からは、青少年メンター制度に統合したため、本事業を廃止した。</p> <table> <tbody> <tr> <td>22年度</td><td>派遣回数</td><td>142回（うち父子家庭 18回）</td></tr> </tbody> </table>	22年度	派遣回数	142回（うち父子家庭 18回）															
22年度	派遣回数	142回（うち父子家庭 18回）																		
		<p>○ひとり親家庭健全育成事業の促進 母子会が実施する親子のふれあいや交流の事業を促進し、ひとり親家庭の健全育成を図る。</p> <table> <tbody> <tr> <td>22年度</td><td>野球観戦</td><td>参加者数 461名（うち父子家庭 18名）</td></tr> <tr> <td>23年度</td><td>みかん狩り</td><td>参加者数 411名（〃 11名）</td></tr> <tr> <td>24年度</td><td>野球観戦</td><td>参加者数 552名（〃 25名）</td></tr> </tbody> </table>	22年度	野球観戦	参加者数 461名（うち父子家庭 18名）	23年度	みかん狩り	参加者数 411名（〃 11名）	24年度	野球観戦	参加者数 552名（〃 25名）									
22年度	野球観戦	参加者数 461名（うち父子家庭 18名）																		
23年度	みかん狩り	参加者数 411名（〃 11名）																		
24年度	野球観戦	参加者数 552名（〃 25名）																		
		<p>○母子家庭育成支援事業 若年のひとり親家庭の子どもの健全育成を図るために、親子が楽しめる観劇会等の行事を母子会との共催により行う。</p> <table> <tbody> <tr> <td>22年度</td><td>コンサート</td><td>参加者数 298名（うち父子家庭 0名）</td></tr> <tr> <td>23年度</td><td>ミュージカル</td><td>参加者数 360名（〃 16名）</td></tr> <tr> <td>24年度</td><td>マジックショー</td><td>参加者数 375名（〃 6名）</td></tr> </tbody> </table>	22年度	コンサート	参加者数 298名（うち父子家庭 0名）	23年度	ミュージカル	参加者数 360名（〃 16名）	24年度	マジックショー	参加者数 375名（〃 6名）									
22年度	コンサート	参加者数 298名（うち父子家庭 0名）																		
23年度	ミュージカル	参加者数 360名（〃 16名）																		
24年度	マジックショー	参加者数 375名（〃 6名）																		

A 課題	是直	B 進歩状況									
<p>1 引き続き母子家庭への支援を充実させる必要がある。</p> <p>2 母子家庭への支援とあわせて、経済的に厳しい状況にある父子家庭に対しても支援を行う必要がある。</p> <p>経済的に安心して暮らせるよう就労支援・経済支援を充実させるとともに、相談・情報提供、子育て・生活への支援など総合的に取り組む必要がある。</p>		<p>○ひとり親家庭等生活支援講習会</p> <p>ひとり親家庭等を対象に、料理教室や健康づくり教室などの生活支援講習会を開催する。</p> <table> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td>40回</td> <td>参加人数 1,258名</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>40回</td> <td>参加人数 1,513名</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>40回</td> <td>参加人数 1,371名</td> </tr> </tbody> </table>	22年度	40回	参加人数 1,258名	23年度	40回	参加人数 1,513名	24年度	40回	参加人数 1,371名
22年度	40回	参加人数 1,258名									
23年度	40回	参加人数 1,513名									
24年度	40回	参加人数 1,371名									

A 課題	是直	B 進歩状況
1 平成18年度（2006年度）全国母子世帯等調査によると、母子家庭の平均所得は一般家庭の約4割、父子家庭の平均所得は一般家庭の約7割となっており、母子家庭への支援とあわせて、経済的に厳しい状況にある父子家庭に対しても支援を行う必要がある。		<p>○保育料の軽減</p> <p>ひとり親家庭又は在宅障害（児）者がいる家庭の状況に応じ、保育料を軽減している。</p> <p>22年度 実施件数 400件 23年度 実施件数 367件 24年度 実施件数 367件</p>
2 ひとり親家庭の子どもの健全な育成を図るために、経済的に安心して暮らせるよう就労支援・経済支援を充実させるとともに、相談・情報提供、子育て・生活への支援など総合的に取り組む必要がある。		<p>○保育園入園の優先的取扱い</p> <p>ひとり親家庭で保護者が就労あるいは求職活動をしている場合または特別の支援を必要とする状況があると認められる場合は、入所選考基準の規定にかかわらず、優先度ランクをAとして優先的に入園できるようにしている。</p>

基本目標 II すべての子育て家庭を支える環境をつくります

重点施策 5 ひとり親家庭への支援

主な施策展開 ②経済的支援の充実

A 課題	是貢	B 進歩状況															
<p>ひとり親家庭の子どもの健全な育成を図るために、経済的に安心し暮らせるよう就労支援・経済支援を充実させるとともに、相談・情報提供、子育て・生活への支援など総合的に取り組む必要がある。</p>	<p>○入居抽選時の優遇措置による市営住宅の提供 ひとり親、多子世帯について、市営住宅の入居抽選における、当選確率を高くする優遇措置（一般世帯の2倍）を実施した。</p> <p>[実績] ひとり親世帯及び多子世帯</p> <table> <tbody> <tr> <td>22年度 申込者数 1,810人、当選者数 77人、当選確率 4.3%</td> </tr> <tr> <td>23年度 申込者数 1,873人、当選者数 72人、当選確率 3.8%</td> </tr> <tr> <td>24年度 申込者数 1,618人、当選者数 72人、当選確率 4.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 一般世帯（優遇措置なし）の当選確率</p> <table> <tbody> <tr> <td>22年度 3.8%</td> </tr> <tr> <td>23年度 2.6%</td> </tr> <tr> <td>24年度 3.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ひとり親家庭等医療費の補助 ひとり親家庭等の医療費の保険診療分の自己負担相当額を補助している。</p> <table> <tbody> <tr> <td>22年度 受給者数 23,472人 扶助費 847,762千円</td> </tr> <tr> <td>23年度 受給者数 23,835人 扶助費 889,165千円</td> </tr> <tr> <td>24年度 受給者数 24,092人 扶助費 884,530千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※受給者数は各年度末現在)</p> <p>○水道料金等福祉減免制度 ひとり親世帯を対象に、水道料金の0～10m³相当額（1か月につき）の減免を行っている。（所得制限あり）</p> <table> <tbody> <tr> <td>22年度 減免件数 延べ49,325件、減免額 85,598千円</td> </tr> <tr> <td>23年度 減免件数 延べ51,553件、減免額 89,548千円</td> </tr> <tr> <td>24年度 減免件数 延べ53,016件、減免額 92,098千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○下水道使用料等福祉減免制度 ひとり親世帯を対象に下水道使用料の0～10m³相当額（1か月につき）を減免している。（所得制限等、対象となる世帯には条件あり）</p> <table> <tbody> <tr> <td>22年度 減免件数 47,229件 減免額：69,514,511円</td> </tr> <tr> <td>23年度 減免件数 49,570件 減免額：73,093,362円</td> </tr> <tr> <td>24年度 減免件数 51,130件 減免額：75,421,427円</td> </tr> </tbody> </table>	22年度 申込者数 1,810人、当選者数 77人、当選確率 4.3%	23年度 申込者数 1,873人、当選者数 72人、当選確率 3.8%	24年度 申込者数 1,618人、当選者数 72人、当選確率 4.4%	22年度 3.8%	23年度 2.6%	24年度 3.1%	22年度 受給者数 23,472人 扶助費 847,762千円	23年度 受給者数 23,835人 扶助費 889,165千円	24年度 受給者数 24,092人 扶助費 884,530千円	22年度 減免件数 延べ49,325件、減免額 85,598千円	23年度 減免件数 延べ51,553件、減免額 89,548千円	24年度 減免件数 延べ53,016件、減免額 92,098千円	22年度 減免件数 47,229件 減免額：69,514,511円	23年度 減免件数 49,570件 減免額：73,093,362円	24年度 減免件数 51,130件 減免額：75,421,427円	
22年度 申込者数 1,810人、当選者数 77人、当選確率 4.3%																	
23年度 申込者数 1,873人、当選者数 72人、当選確率 3.8%																	
24年度 申込者数 1,618人、当選者数 72人、当選確率 4.4%																	
22年度 3.8%																	
23年度 2.6%																	
24年度 3.1%																	
22年度 受給者数 23,472人 扶助費 847,762千円																	
23年度 受給者数 23,835人 扶助費 889,165千円																	
24年度 受給者数 24,092人 扶助費 884,530千円																	
22年度 減免件数 延べ49,325件、減免額 85,598千円																	
23年度 減免件数 延べ51,553件、減免額 89,548千円																	
24年度 減免件数 延べ53,016件、減免額 92,098千円																	
22年度 減免件数 47,229件 減免額：69,514,511円																	
23年度 減免件数 49,570件 減免額：73,093,362円																	
24年度 減免件数 51,130件 減免額：75,421,427円																	

A 課題	是直	B 進歩状況																		
<p>ひとり親家庭の子どもの健全な育成を図るために、経済的に安心し暮らせるよう就労支援・経済支援を充実させるとともに、相談・情報提供、子育て・生活への支援など総合的に取り組む必要がある。</p>		<p>○療養援護金 乳幼児等、ひとり親家庭等医療費補助制度の対象者が長期入院（15日以上）した場合に援護金を支給している。</p> <p>ア ひとり親家庭等医療</p> <table> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td>78件</td> <td>780千円</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>93件</td> <td>930千円</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>105件</td> <td>1,050千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 乳幼児等医療（※0歳児～6歳児までの乳幼児を含む）</p> <table> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td>116件</td> <td>1,160千円</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>88件</td> <td>880千円</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>119件</td> <td>1,190千円</td> </tr> </tbody> </table>	22年度	78件	780千円	23年度	93件	930千円	24年度	105件	1,050千円	22年度	116件	1,160千円	23年度	88件	880千円	24年度	119件	1,190千円
22年度	78件	780千円																		
23年度	93件	930千円																		
24年度	105件	1,050千円																		
22年度	116件	1,160千円																		
23年度	88件	880千円																		
24年度	119件	1,190千円																		

A 課題	是直	B 進歩状況									
1 児童扶養手当の受給者数は年々増加し、平成21年（2009年）3月時点の受給者数は8,824人となっており、引き続き母子家庭への支援を充実させる必要がある。		<p>○児童扶養手当</p> <p>ひとり親家庭等の子どもの福祉の増進を図るために、手当を支給する。</p> <table> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td>受給者数</td> <td>9,554人（うち父子家庭 336人）</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>受給者数</td> <td>9,764人（〃 413人）</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>受給者数</td> <td>9,930人（〃 448人）</td> </tr> </tbody> </table>	22年度	受給者数	9,554人（うち父子家庭 336人）	23年度	受給者数	9,764人（〃 413人）	24年度	受給者数	9,930人（〃 448人）
22年度	受給者数	9,554人（うち父子家庭 336人）									
23年度	受給者数	9,764人（〃 413人）									
24年度	受給者数	9,930人（〃 448人）									
2 平成18年度（2006年度）全国母子世帯等調査によると、母子家庭の平均所得は一般家庭の約4割、父子家庭の平均所得は一般家庭の約7割となっており、母子家庭への支援とあわせて、経済的に厳しい状況にある父子家庭に対しても支援を行う必要がある。		<p>○遺児福祉手当</p> <p>父又は母を失った子ども及びこれに準じる事情にある子どもの福祉の増進を図るために、手当を支給する。</p> <table> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td>受給者数</td> <td>1,211人</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>受給者数</td> <td>1,195人</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>受給者数</td> <td>1,204人</td> </tr> </tbody> </table>	22年度	受給者数	1,211人	23年度	受給者数	1,195人	24年度	受給者数	1,204人
22年度	受給者数	1,211人									
23年度	受給者数	1,195人									
24年度	受給者数	1,204人									
3 ひとり親家庭の子どもの健全な育成を図るために、経済的に安心して暮らせるよう就労支援・経済支援を充実させるとともに、相談・情報提供、子育て・生活への支援など総合的に取り組む必要がある。		<p>○母子福祉資金貸付</p> <p>母子家庭の経済的自立と生活意欲の向上を図るために、各種資金を貸し付ける。（父子家庭は対象外）</p> <table> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td>貸付件数</td> <td>756件</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>貸付件数</td> <td>730件</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>貸付件数</td> <td>703件</td> </tr> </tbody> </table>	22年度	貸付件数	756件	23年度	貸付件数	730件	24年度	貸付件数	703件
22年度	貸付件数	756件									
23年度	貸付件数	730件									
24年度	貸付件数	703件									

基本目標Ⅱ すべての子育て家庭を支える環境をつくります

重点施策 5 ひとり親家庭への支援

主な施策展開 ③就労支援の充実

A 言葉	是實	B 進歩状況																																																						
<p>1 児童扶養手当の受給者数は年々増加し、平成21年（2009年）3月時点の受給者数は8,824人となっており、引き続き母子家庭への支援を充実させる必要がある。</p> <p>2 平成18年度（2006年度）全国母子世帯等調査によると、母子家庭の平均所得は一般家庭の約4割、父子家庭の平均所得は一般家庭の約7割となっており、母子家庭への支援とあわせて、経済的に厳しい状況にある父子家庭に対しても支援を行う必要がある。</p> <p>3 ひとり親家庭の子どもの健全な育成を図るために、経済的に安心して暮らせるよう就労支援・経済支援を充実させるとともに、相談・情報提供、子育て・生活への支援など総合的に取り組む必要がある。</p>		<p>○母子家庭等就業支援事業</p> <p>母子家庭の母等に対し、就労に必要な知識や技能を習得させるための就業支援講習会、就労に関する情報提供や相談、職業紹介等を実施し、総合的な就業支援を行う。（特別相談を除き父子家庭は対象外）</p> <p>【就業支援講習会】</p> <table> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td>12講座</td> <td>参加者数 151名</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>10講座</td> <td>参加者数 151名</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>10講座</td> <td>参加者数 177名</td> </tr> </tbody> </table> <p>【就業支援セミナー】</p> <table> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td>4回</td> <td>参加者数 88名</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>4回</td> <td>参加者数 70名</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>4回</td> <td>参加者数 87名</td> </tr> </tbody> </table> <p>【就業相談】</p> <table> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td>相談件数 2,948件</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>相談件数 3,511件</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>相談件数 3,482件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【自立支援プログラム作成】</p> <table> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td>作成件数 154件</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>作成件数 156件</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>作成件数 146件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【就労実績】</p> <table> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td>就職者数 70名</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>就職者数 58名</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>就職者数 80名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○母子家庭等自立支援給付金事業</p> <p>母子家庭の母の経済的自立を促進するため、職業訓練の機会を増やし、就職に有利となる資格・技能取得を支援するために給付金等を支給する。</p> <p>【教育訓練給付金】</p> <table> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td>支給者数 9名</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>支給者数 4名</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>支給者数 8名</td> </tr> </tbody> </table> <p>【高等技能訓練促進費】</p> <table> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td>支給者数 115名</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>支給者数 153名</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>支給者数 156名</td> </tr> </tbody> </table> <p>【就労実績】</p> <table> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td>就職者数 42名</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>就職者数 40名</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>就職者数 46名</td> </tr> </tbody> </table>	22年度	12講座	参加者数 151名	23年度	10講座	参加者数 151名	24年度	10講座	参加者数 177名	22年度	4回	参加者数 88名	23年度	4回	参加者数 70名	24年度	4回	参加者数 87名	22年度	相談件数 2,948件	23年度	相談件数 3,511件	24年度	相談件数 3,482件	22年度	作成件数 154件	23年度	作成件数 156件	24年度	作成件数 146件	22年度	就職者数 70名	23年度	就職者数 58名	24年度	就職者数 80名	22年度	支給者数 9名	23年度	支給者数 4名	24年度	支給者数 8名	22年度	支給者数 115名	23年度	支給者数 153名	24年度	支給者数 156名	22年度	就職者数 42名	23年度	就職者数 40名	24年度	就職者数 46名
22年度	12講座	参加者数 151名																																																						
23年度	10講座	参加者数 151名																																																						
24年度	10講座	参加者数 177名																																																						
22年度	4回	参加者数 88名																																																						
23年度	4回	参加者数 70名																																																						
24年度	4回	参加者数 87名																																																						
22年度	相談件数 2,948件																																																							
23年度	相談件数 3,511件																																																							
24年度	相談件数 3,482件																																																							
22年度	作成件数 154件																																																							
23年度	作成件数 156件																																																							
24年度	作成件数 146件																																																							
22年度	就職者数 70名																																																							
23年度	就職者数 58名																																																							
24年度	就職者数 80名																																																							
22年度	支給者数 9名																																																							
23年度	支給者数 4名																																																							
24年度	支給者数 8名																																																							
22年度	支給者数 115名																																																							
23年度	支給者数 153名																																																							
24年度	支給者数 156名																																																							
22年度	就職者数 42名																																																							
23年度	就職者数 40名																																																							
24年度	就職者数 46名																																																							

基本目標Ⅱ すべての子育て家庭を支える環境をつくります

重点施策 6 子育て家庭の経済的負担の軽減

主な施策展開 ①保育料の負担の軽減

A 言葉	B 現状
広島市子育て支援に関するニーズ調査（平成21年（2009年）3月）において、行政に経済的支援の充実を求める世帯が約6割となっているとともに、子育てをつらいと感じる人が求める子育て支援策についても経済的支援が高くなっていること、子育て家庭への経済的負担の軽減が求められている。	<p>○同時入園による保育料の軽減 同時期に2人以上の子どもが保育園に入園している世帯等の保育料を軽減している。</p> <p>22年度 実施件数 4,296件 23年度 実施件数 4,350件 24年度 実施件数 4,558件</p> <p>○保育料の軽減(再掲) ひとり親家庭又は在宅障害（児）者がいる家庭の状況に応じ、保育料を軽減している。</p> <p>22年度 実施件数 400件 23年度 実施件数 367件 24年度 実施件数 367件</p> <p>○保育料の減免(再掲) 災害、疾病等による収入の減少などの場合に保育料を減免するとともに、生活困窮者に対する保育料の軽減について要件緩和を検討している。</p> <p>22年度 実施件数 16件 23年度 実施件数 25件 24年度 実施件数 22件</p>

基本目標Ⅱ すべての子育て家庭を支える環境をつくります

重点施策 6 子育て家庭の経済的負担の軽減

主な施策展開 ②教育費の負担の軽減

A 言葉	B 進捗状況																											
広島市子育て支援に関するニーズ調査（平成21年（2009年）3月）において、行政に経済的支援の充実を求める世帯が約6割となっているとともに、子育てをつらいと感じる人が求める子育て支援策についても経済的支援が高くなっています。子育て家庭への経済的負担の軽減が求められている。	<p>○市立幼稚園の授業料減免（再掲） 市立幼稚園に通園している子どもの保護者の経済的負担の軽減を図るために、生活保護世帯等に対し、授業料を減免する。</p> <table> <tbody> <tr> <td>22年度 81人</td> <td>減免額 765万円</td> </tr> <tr> <td>23年度 83人</td> <td>減免額 743万円</td> </tr> <tr> <td>24年度 75人</td> <td>減免額 677万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○私立幼稚園就園奨励費補助 入園料及び保育料を減免する私立幼稚園に対し、補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。</p> <table> <tbody> <tr> <td>22年度 13,819人</td> <td>事業費 12億3,035万3千円</td> </tr> <tr> <td>23年度 13,846人</td> <td>事業費 12億4,878万1千円</td> </tr> <tr> <td>24年度 13,823人</td> <td>事業費 12億2,548万2千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○就学援助（再掲） 経済的理由により就学困難な市立小・中学校の子どもの保護者に対し、学用品費などを援助する。 平成22年度から、市立小・中学校に加え、国立・県立・私立の児童・生徒を就学援助制度の対象とした。</p> <table> <tbody> <tr> <td>22年度 29,236人（受給率 28.4%）</td> <td>事業費 19億5,736万円</td> </tr> <tr> <td>23年度 29,521人（受給率 28.7%）</td> <td>事業費 19億7,626万円</td> </tr> <tr> <td>24年度 29,700人（受給率 29.0%）</td> <td>事業費 20億520万円（決算見込）</td> </tr> </tbody> </table> <p>○特別支援教育就学奨励 市立小・中学校の特別支援学級に就学する子どもや通級指導教室に通級する子ども及び特別支援学校に就学する子どもの保護者に対し、学用品費や交通費などを援助する。</p> <table> <tbody> <tr> <td>22年度 1,005人</td> <td>事業費 1,991万6千円</td> </tr> <tr> <td>23年度 1,015人</td> <td>事業費 1,778万2千円</td> </tr> <tr> <td>24年度 1,060人</td> <td>事業費 1,729万7千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○市立高等学校の授業料無償化 市立高等学校の授業料を無償とする。 〔対象者（各年度5月1日現在）〕</p> <table> <tbody> <tr> <td>22年度 全日制:5,549人、定時制:315人</td> </tr> <tr> <td>23年度 全日制:5,637人、定時制:303人</td> </tr> <tr> <td>24年度 全日制:5,665人、定時制:303人</td> </tr> </tbody> </table>	22年度 81人	減免額 765万円	23年度 83人	減免額 743万円	24年度 75人	減免額 677万円	22年度 13,819人	事業費 12億3,035万3千円	23年度 13,846人	事業費 12億4,878万1千円	24年度 13,823人	事業費 12億2,548万2千円	22年度 29,236人（受給率 28.4%）	事業費 19億5,736万円	23年度 29,521人（受給率 28.7%）	事業費 19億7,626万円	24年度 29,700人（受給率 29.0%）	事業費 20億520万円（決算見込）	22年度 1,005人	事業費 1,991万6千円	23年度 1,015人	事業費 1,778万2千円	24年度 1,060人	事業費 1,729万7千円	22年度 全日制:5,549人、定時制:315人	23年度 全日制:5,637人、定時制:303人	24年度 全日制:5,665人、定時制:303人
22年度 81人	減免額 765万円																											
23年度 83人	減免額 743万円																											
24年度 75人	減免額 677万円																											
22年度 13,819人	事業費 12億3,035万3千円																											
23年度 13,846人	事業費 12億4,878万1千円																											
24年度 13,823人	事業費 12億2,548万2千円																											
22年度 29,236人（受給率 28.4%）	事業費 19億5,736万円																											
23年度 29,521人（受給率 28.7%）	事業費 19億7,626万円																											
24年度 29,700人（受給率 29.0%）	事業費 20億520万円（決算見込）																											
22年度 1,005人	事業費 1,991万6千円																											
23年度 1,015人	事業費 1,778万2千円																											
24年度 1,060人	事業費 1,729万7千円																											
22年度 全日制:5,549人、定時制:315人																												
23年度 全日制:5,637人、定時制:303人																												
24年度 全日制:5,665人、定時制:303人																												

基本目標Ⅱ すべての子育て家庭を支える環境をつくります

重点施策 6 子育て家庭の経済的負担の軽減

主な施策展開 ③医療費の負担の軽減

A 言葉	是直	B 進歩状況
	<p>広島市子育て支援に関するニーズ調査（平成21年（2009年）3月）において、行政に経済的支援の充実を求める世帯が約6割となっているとともに、子育てをつらいと感じる人が求める子育て支援策についても経済的支援が高くなっている、子育て家庭への経済的負担の軽減が求められている。</p> <p>○養育医療給付 指定された医療機関で入院養育が必要とされた未熟児に対して、医療の給付を行っている。 〔給付実績〕 22年度 318人 23年度 437人 24年度 459人</p> <p>○療育給付 長期の療育を必要とする結核の子どもに対し、指定医療機関において医療の給付と学習の援助を行っている。 〔給付実績〕 22年度、23年度、24年度 該当なし</p> <p>○育成医療給付 〔給付実績〕 23年度 420件、決算見込 34,954千円 24年度 441件、決算見込額 32,114千円</p> <p>○小児慢性特定疾患治療研究事業 小児慢性疾患のうち、治療が長期にわたる特定の疾患について、その治療研究を実施するとともに、医療費を援助している。 〔給付実績〕 22年度 1,563人 23年度 1,346人 24年度 1,365人</p> <p>○不妊治療費助成事業 医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる不妊治療に要する費用の一部を助成している。 〔給付実績〕 22年度 983組 23年度 1,149組 24年度 1,249組</p>	

A 課題	是員	B 進歩状況																																				
<p>広島市子育て支援に関するニーズ調査（平成21年（2009年）3月）において、行政に経済的支援の充実を求める世帯が約6割となっているとともに、子育てをつらいと感じる人が求める子育て支援策についても経済的支援が高くなっていること、子育て家庭への経済的負担の軽減が求められている。</p>		<p>○乳幼児等医療費の補助</p> <p>小学校就学前までの子ども、または小学校1・2年生の発達障害のある子どもを対象に、医療費の保険診療分の自己負担相当額から一部負担金の額を控除した額を補助している。</p> <table> <tbody> <tr> <td>22年度 受給者数</td> <td>67,818人</td> <td>扶助費 1,870,252千円</td> </tr> <tr> <td>23年度 受給者数</td> <td>68,668人</td> <td>扶助費 1,906,838千円</td> </tr> <tr> <td>24年度 受給者数</td> <td>68,818人</td> <td>扶助費 1,893,871千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※受給者数は各年度末現在)</p> <p>○ひとり親家庭等医療費の補助</p> <p>ひとり親家庭等の医療費の保険診療分の自己負担相当額を補助している。</p> <table> <tbody> <tr> <td>22年度 受給者数</td> <td>23,472人</td> <td>扶助費 847,762千円</td> </tr> <tr> <td>23年度 受給者数</td> <td>23,835人</td> <td>扶助費 889,165千円</td> </tr> <tr> <td>24年度 受給者数</td> <td>24,092人</td> <td>扶助費 884,530千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※受給者数は各年度末現在)</p> <p>○療養援護金</p> <p>乳幼児等・ひとり親家庭等医療費補助制度の対象者が長期入院（15日以上）した場合に援護金を支給している。</p> <p>ア ひとり親家庭等医療</p> <table> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td>78件</td> <td>780千円</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>93件</td> <td>930千円</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>105件</td> <td>1,050千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 乳幼児等医療</p> <table> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td>116件</td> <td>1,160千円</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>88件</td> <td>880千円</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>119件</td> <td>1,190千円</td> </tr> </tbody> </table>	22年度 受給者数	67,818人	扶助費 1,870,252千円	23年度 受給者数	68,668人	扶助費 1,906,838千円	24年度 受給者数	68,818人	扶助費 1,893,871千円	22年度 受給者数	23,472人	扶助費 847,762千円	23年度 受給者数	23,835人	扶助費 889,165千円	24年度 受給者数	24,092人	扶助費 884,530千円	22年度	78件	780千円	23年度	93件	930千円	24年度	105件	1,050千円	22年度	116件	1,160千円	23年度	88件	880千円	24年度	119件	1,190千円
22年度 受給者数	67,818人	扶助費 1,870,252千円																																				
23年度 受給者数	68,668人	扶助費 1,906,838千円																																				
24年度 受給者数	68,818人	扶助費 1,893,871千円																																				
22年度 受給者数	23,472人	扶助費 847,762千円																																				
23年度 受給者数	23,835人	扶助費 889,165千円																																				
24年度 受給者数	24,092人	扶助費 884,530千円																																				
22年度	78件	780千円																																				
23年度	93件	930千円																																				
24年度	105件	1,050千円																																				
22年度	116件	1,160千円																																				
23年度	88件	880千円																																				
24年度	119件	1,190千円																																				

基本目標Ⅱ すべての子育て家庭を支える環境をつくります

重点施策 7 地域における子育て環境の充実

主な施策展開 ①子育て支援ネットワークづくりの推進

A 課題	是員	B 進歩状況																																														
	<p>子育てに関する悩みや不安を感じている家庭に対し、地域の関係機関等が連携して子育て支援を行う必要がある。地域団体等の活動に対する支援など地域における子育て力を高めていく必要がある。</p>	<p>○地域子育て支援拠点事業（再掲） 各区の地域子育て支援センターにおいて、子育てに対する不安等の相談指導、子育てサークルの育成支援、親子ふれあい教室等の育児講座・地域子育て支援連絡会の開催、子育てリーダー等子育て支援者の養成・育成、子育て応援情報マップの作成による子育て情報の提供等を行っている。</p> <p>【子育て支援相談員登録人数】</p> <table> <tbody> <tr><td>22年度</td><td>127人</td></tr> <tr><td>23年度</td><td>127人</td></tr> <tr><td>24年度</td><td>122人</td></tr> </tbody> </table> <p>○こにちは赤ちゃん事業（再掲） 生後4か月までの乳児がいる家庭を民生委員・児童委員等が訪問し、不安や悩みを聞くとともに、子育てに関する情報提供を行う。</p> <p>【民生委員・児童委員による訪問件数】</p> <table> <tbody> <tr><td>22年度</td><td>6,548件</td></tr> <tr><td>23年度</td><td>6,223件</td></tr> <tr><td>24年度</td><td>5,709件</td></tr> </tbody> </table> <p>【生後4か月までの乳児のいる家庭への訪問率】</p> <table> <tbody> <tr><td>22年度</td><td>78.1%</td></tr> <tr><td>23年度</td><td>76.3%</td></tr> <tr><td>24年度</td><td>73.4%</td></tr> </tbody> </table> <p>○ファミリー・サポート・センター事業 保護者の急な用事、残業の際の一時預かり、保育園の送迎などに対応するため、地域における子育ての相互援助活動を行うファミリー・サポート・センター（援助を行いたい人と援助を受けたい人からなる会員組織）事業を推進している。</p> <p>〔会員数〕</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>(依頼会員)</th> <th>(提供会員)</th> <th>(両方会員)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>22年度</td><td>1,868人</td><td>522人</td><td>148人</td></tr> <tr><td>23年度</td><td>2,136人</td><td>527人</td><td>138人</td></tr> <tr><td>24年度</td><td>2,504人</td><td>547人</td><td>134人</td></tr> </tbody> </table> <p>○公民館学習会・子育て支援事業 「子育て広場」、「子育て講座」、「子育てサポーター養成講座」等を公民館で開催した。</p> <table> <tbody> <tr><td>22年度</td><td>70公民館</td><td>230事業</td><td>51,431人</td></tr> <tr><td>23年度</td><td>70公民館</td><td>243事業</td><td>49,674人</td></tr> <tr><td>24年度</td><td>71公民館</td><td>258事業</td><td>54,259人</td></tr> </tbody> </table>	22年度	127人	23年度	127人	24年度	122人	22年度	6,548件	23年度	6,223件	24年度	5,709件	22年度	78.1%	23年度	76.3%	24年度	73.4%		(依頼会員)	(提供会員)	(両方会員)	22年度	1,868人	522人	148人	23年度	2,136人	527人	138人	24年度	2,504人	547人	134人	22年度	70公民館	230事業	51,431人	23年度	70公民館	243事業	49,674人	24年度	71公民館	258事業	54,259人
22年度	127人																																															
23年度	127人																																															
24年度	122人																																															
22年度	6,548件																																															
23年度	6,223件																																															
24年度	5,709件																																															
22年度	78.1%																																															
23年度	76.3%																																															
24年度	73.4%																																															
	(依頼会員)	(提供会員)	(両方会員)																																													
22年度	1,868人	522人	148人																																													
23年度	2,136人	527人	138人																																													
24年度	2,504人	547人	134人																																													
22年度	70公民館	230事業	51,431人																																													
23年度	70公民館	243事業	49,674人																																													
24年度	71公民館	258事業	54,259人																																													

A 課果 是員	B 進歩状況																																																																	
<p>子育てに関する悩みや不安を感じている家庭に対し、地域の関係機関等が連携して子育て支援を行う必要がある。</p> <p>地域団体等の活動に対する支援など地域における子育て力を高めていく必要がある。</p>	<p>○地域のオープンスペースの設置の促進（再掲） 地域の子育て支援関係者が運営する子育て中の親子が自由に集い交流することができるオープンスペースの設置を促進している。</p> <p>〔設置か所数〕</p> <table> <tr> <td>22年度 156か所</td> </tr> <tr> <td>23年度 165か所</td> </tr> <tr> <td>24年度 170か所</td> </tr> </table> <p>○各種団体等の活動の促進 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業名</th> <th colspan="3">決算額</th> </tr> <tr> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島市子ども会連合会事業補助</td> <td>560</td> <td>560</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td>広島市区子ども会連合会事業補助</td> <td>3,294</td> <td>3,388</td> <td>3,321</td> </tr> <tr> <td>学区子ども会育成協議会事業補助</td> <td>10,868</td> <td>10,600</td> <td>10,406</td> </tr> <tr> <td>ボーイスカウト広島市域連絡協議会事業補助</td> <td>320</td> <td>235</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>ガールスカウト日本連盟広島地区事業補助</td> <td>45</td> <td>35</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>広島市青少年連合会事業補助</td> <td>一</td> <td>17</td> <td>一</td> </tr> <tr> <td>広島市PTA協議会事業補助</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>市青少年健全育成連絡協議会事業</td> <td>370</td> <td>359</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>区青少年健全育成連絡協議会事業</td> <td>1,806</td> <td>1,751</td> <td>1,752</td> </tr> <tr> <td>地区青少年健全育成連絡協議会事業補助</td> <td>9,690</td> <td>9,542</td> <td>9,487</td> </tr> <tr> <td>広島市地区保護司会事業補助</td> <td>423</td> <td>423</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>広島市地区更生保護女性会事業補助</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>地域組織活動事業補助</td> <td>9,533</td> <td>8,823</td> <td>8,563</td> </tr> </tbody> </table> <p>(児童館を中心とした児童健全育成団体の活動の場の提供) 児童館を、地域における児童健全育成、子育て支援の拠点として、地域活動連絡協議会等の児童健全育成団体の利用の促進を図るため、児童館条例を改正し、平成25年4月から児童健全育成団体を利用対象とした。</p> <p>○シルバー人材センターの育児支援 仕事や家事で人手を必要とする者に対して、シルバー会員が自宅を訪問し、乳幼児や小学校低学年の世話、園児の送迎、塾や稽古事の付き添い、イベント会場でのベビーシッター、産後の手伝いを行う。</p> <p>〔実施件数〕</p> <table> <tr> <td>22年度延べ437件</td> </tr> <tr> <td>23年度延べ443件</td> </tr> <tr> <td>24年度延べ554件</td> </tr> </table>	22年度 156か所	23年度 165か所	24年度 170か所	事業名	決算額			22年度	23年度	24年度	広島市子ども会連合会事業補助	560	560	560	広島市区子ども会連合会事業補助	3,294	3,388	3,321	学区子ども会育成協議会事業補助	10,868	10,600	10,406	ボーイスカウト広島市域連絡協議会事業補助	320	235	235	ガールスカウト日本連盟広島地区事業補助	45	35	35	広島市青少年連合会事業補助	一	17	一	広島市PTA協議会事業補助	1,200	1,200	1,200	市青少年健全育成連絡協議会事業	370	359	359	区青少年健全育成連絡協議会事業	1,806	1,751	1,752	地区青少年健全育成連絡協議会事業補助	9,690	9,542	9,487	広島市地区保護司会事業補助	423	423	423	広島市地区更生保護女性会事業補助	50	50	50	地域組織活動事業補助	9,533	8,823	8,563	22年度延べ437件	23年度延べ443件	24年度延べ554件
22年度 156か所																																																																		
23年度 165か所																																																																		
24年度 170か所																																																																		
事業名	決算額																																																																	
	22年度	23年度	24年度																																																															
広島市子ども会連合会事業補助	560	560	560																																																															
広島市区子ども会連合会事業補助	3,294	3,388	3,321																																																															
学区子ども会育成協議会事業補助	10,868	10,600	10,406																																																															
ボーイスカウト広島市域連絡協議会事業補助	320	235	235																																																															
ガールスカウト日本連盟広島地区事業補助	45	35	35																																																															
広島市青少年連合会事業補助	一	17	一																																																															
広島市PTA協議会事業補助	1,200	1,200	1,200																																																															
市青少年健全育成連絡協議会事業	370	359	359																																																															
区青少年健全育成連絡協議会事業	1,806	1,751	1,752																																																															
地区青少年健全育成連絡協議会事業補助	9,690	9,542	9,487																																																															
広島市地区保護司会事業補助	423	423	423																																																															
広島市地区更生保護女性会事業補助	50	50	50																																																															
地域組織活動事業補助	9,533	8,823	8,563																																																															
22年度延べ437件																																																																		
23年度延べ443件																																																																		
24年度延べ554件																																																																		

A 言葉	B 進歩状況
<p>子育てに関する悩みや不安を感じている家庭に対し、地域の関係機関等が連携して子育て支援を行う必要がある。地域団体等の活動に対する支援など地域における子育て力を高めていく必要がある。</p>	<p>○民生委員・児童委員 毎年、民生委員児童委員協議会の活動支援及び民生委員・児童委員を対象とする各種研修を行っている。</p> <p>[主任児童委員研修実施状況] 平成 22 年度 H23. 2. 21 実施 参加者 84 人（主任児童委員の活動） 平成 23 年度 H24. 1. 18 実施 参加者 85 人（児童虐待への対応） 平成 24 年度 H24. 10. 27 実施 参加者 97 人（発達障害）</p> <p>[児童委員研修実施状況] 平成 22 年度 H23. 1. 8 実施 参加者 426 人 (発達障害の映画上映と講演会) 平成 23 年度 H23. 11. 15 実施 参加者 179 人 (こどもを取り巻く問題とその対応支援) 平成 24 年度 H24. 11. 13 実施 参加者 170 人 (児童虐待の現状と対応)</p> <p>[各区民児協での児童福祉部会研修] 平成 22 年度 発達障害、産後うつなど 平成 23 年度 発達障害、子育て支援など 平成 24 年度 子どもとの接し方、子どもの安全など</p> <p>○未来の大人をはぐくむまちづくり（東区区の魅力と活力向上推進事業） (1) 常設及び地域の子育てオープンスペースの運営への支援 ア 常設オープンスペース“ぽっぽひがし”に個人や 8 団体のボランティアによる支援等を行っている。 22 年度 利用者 16,765 人、ボランティア 1,535 人 23 年度 利用者 15,179 人、ボランティア 1,463 人 24 年度 利用者 14,903 人、ボランティア 1,616 人 イ 地域の子育てオープンスペース（17か所）への支援 22 年度 ボランティア（応援隊） 268 人 23 年度 ボランティア（応援隊） 268 人 24 年度 ボランティア（応援隊） 268 人 (2) 地域及び常設オープンスペースの場でのふれあい体験の実施 小・中・大学生が、命の尊さ乳幼児と接することの楽しさを実感できるよう、オープンスペースでふれあい体験を実施している。 22 年度 回数 10 回、参加者 528 人 23 年度 回数 12 回、参加者 595 人 24 年度 回数 11 回、参加者 667 人 (3) 子育て支援ボランティアの養成 小中学生の保護者等を対象に、ボランティア養成講座を開催している。 22 年度 参加者 10 人 23 年度 参加者 14 人 24 年度 参加者 19 人</p>

A 課題	B 進歩状況
<p>子育てに関する悩みや不安を感じている家庭に対し、地域の関係機関等が連携して子育て支援を行う必要がある。地域団体等の活動に対する支援など地域における子育て力を高めていく必要がある。</p>	<p>○夢はぐくむのびのび子育て（西区区の魅力と活力向上推進事業）</p> <p>（1）西区子育て支援ネットワーク会議の開催</p> <p>平成21年度に、西区内の子育て支援に関わる関係団体等や行政で構成する「西区子育て支援ネットワーク会議」（事務局：西区保健福祉課）を設置し、常設オープンスペースの運営に関する意見交換、地域の子育てに関する情報交換などを行っている。（別紙「西区子育て支援ネットワーク会議会則」参照）</p> <p>【会議開催実績】</p> <p>平成22年度 3回（平成22年11月（2回）、平成23年3月） 平成23年度 2回（平成23年6月、平成24年3月） 平成24年度 2回（平成24年8月、平成25年3月）</p> <p>（2）常設オープンスペースにおける事業の実施</p> <p>【市民参加型子育て支援の実施】</p> <p>ア 常設オープンスペースの運営</p> <p>設置年月日 平成22年7月8日 開設日時 毎週月曜日から金曜日の週5回、午前10時から午後3時 （祝日、年末年始、お盆、8月6日を除く。） 開設場所 西区地域福祉センター3階 社会復帰相談室・機能訓練室 対象者 未就学児とその保護者及び妊婦</p> <p>【参加者】</p> <p>平成22年度 参加者16,983人 平成23年度 参加者24,701人 平成24年度 参加者24,209人</p> <p>イ イベントの開催</p> <p>平成22年度</p> <p>オープニングイベント（平成22年7月）参加者198人 クリスマス会（平成22年12月）参加者[午前]62人、[午後]47人</p> <p>平成23年度</p> <p>一周年イベント（平成23年7月）参加者251人 クリスマス会（平成23年12月）参加者55組（115人） 手作り名札教室2回（平成23年10月、11月）参加者計19人</p> <p>平成24年度</p> <p>たなばたまつり（平成24年7月）参加者75組（150人） クリスマス会（平成24年12月）参加者63組（137人） 手作り名札教室2回（平成24年5月、11月）参加者計26人</p> <p>ウ 子育て応援ボランティア養成講座・育成講座の開催</p> <p>平成22年度</p> <p>子育て応援ボランティア養成講座2回（平成23年2月）参加者計48人</p> <p>平成23年度</p> <p>子育て応援ボランティア養成講座2回（平成23年9月）参加者計11人</p> <p>平成24年度</p> <p>子育て応援ボランティア養成講座2回（平成24年11月）参加者計13人 子育て応援ボランティア育成講座（平成24年6月）参加者8人</p>

A 課題	B 進歩状況
<p>子育てに関する悩みや不安を感じている家庭に対し、地域の関係機関等が連携して子育て支援を行う必要がある。地域団体等の活動に対する支援など地域における子育て力を高めていく必要がある。</p>	<p>エ 地域のオープンスペース等との連携、支援活動 平成 22 年度 育児サークル・オープンスペース研修会（平成 22 年 6 月）参加者 16 人 平成 23 年度 育児サークル・オープンスペース研修会 2 回（①平成 23 年 6 月、②平成 24 年 2 月）参加者①23 人、②42 人 平成 24 年度 育児サークル・オープンスペース研修会（平成 24 年 6 月）参加者 18 人</p> <p>【子育て情報の発信】 平成 22 年度 子育て情報誌の発行 3 回（平成 22 年 7 月、10 月、平成 23 年 1 月） ホームページによる情報発信随時 区民まつりでの情報提供（平成 22 年 11 月） 平成 23 年度 子育て情報誌の発行 2 回（平成 23 年 7 月、9 月） ホームページによる情報発信随時 平成 24 年度 子育て情報誌の発行 3 回（平成 24 年 6 月、10 月、平成 25 年 3 月） ホームページによる情報随時 区民まつりでの情報提供（平成 24 年 11 月）</p> <p>○めさせ子育てほっとタウンあさみなみ（安佐南区区の魅力と活力向上推進事業） (1) 「子育て応援隊」の養成 子育てに関する様々な技術や関心をもつ者が、子育て技術を区民に広く普及することを目的に、平成 21 年度から 23 年度の 3 年間に、「子育て応援隊 養成講座」を開催した。71 名（実人員）が受講した。 平成 24 年度は、中高年男性の育児参加を目的に、「イクジイ養成講座」を開催し、中高年男性 16 名が講座を受講した。 また、山本地区の里山環境保全みどり会とも連携し、山遊びの体験をとおして、中高年男性に実際の子育て家族とふれあう機会を設けた。</p> (2) 自主グループの支援 子育て応援隊の中から、平成 23 年度に自主グループ「くれよんクラブ」が誕生し、折り紙を中心とした伝承遊びを子育て世代に教えている。 (3) 地域オープンスペースの支援 オープンスペースがない地域に新規開設の支援を行い、各オープンスペースの紹介やあっせん、見学会の開催、子育て支援専門員の派遣など、存続のための支援を行った。

A 課題	是貢	B 進歩状況																																																							
<p>子育てに関する悩みや不安を感じている家庭に対し、地域の関係機関等が連携して子育て支援を行う必要がある。地域団体等の活動に対する支援など地域における子育て力を高めていく必要がある。</p>		<p>○地域のきずなづくり冒険遊び場の整備（安佐北区区の魅力と活力向上推進事業）</p> <p>プレーパーク事業は、安佐北区の計画における、魅力向上プロジェクトの「冒険遊び場の整備」に伴い開催するもので、子どもの遊び場と居場所づくりの推進に向けて、地域の住民が主体となって、子どもの創造力を生かした自由な遊び場づくりを進めることを目的としている。</p> <p>〔実施状況〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th><th>開催月</th><th>名称</th><th>場所</th><th>来場者</th><th>主な連携先</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td><td>3月</td><td>三入公園プレーパーク</td><td>三入公園</td><td>70</td><td>三入郷愛会</td></tr> <tr> <td rowspan="3">H23</td><td>8月</td><td>川のプレーパーク</td><td>根の谷川河川敷</td><td>114</td><td>地域一般・NPO・学生</td></tr> <tr> <td>10月</td><td>文教祭プレーパーク</td><td>広島文教女子大学</td><td>250</td><td>文教女子大学</td></tr> <tr> <td>2月</td><td>三入公園プレーパーク</td><td>三入公園</td><td>84</td><td>三入郷愛会</td></tr> <tr> <td rowspan="4">H24</td><td>3月</td><td>あさひが丘プレーパーク</td><td>あさひが丘近隣公園</td><td>151</td><td>あさひが丘連合自治会</td></tr> <tr> <td>5月</td><td>口田プレーパーク in大人のかくれ家</td><td>大人のかくれ家</td><td>65</td><td>口田学区子ども会連合会 大人のかくれ家</td></tr> <tr> <td>8月</td><td>川のプレーパーク</td><td>根の谷川河川敷</td><td>199</td><td>NPO</td></tr> <tr> <td>10月</td><td>文教祭プレーパーク</td><td>広島文教女子大学</td><td>100</td><td>NPO</td></tr> <tr> <td></td><td>3月</td><td>高陽さすなプレーパーク</td><td>中山公園</td><td>212</td><td>落合東地区社協</td></tr> </tbody> </table> <p>○すこやかキッズネットワークの推進（佐伯区）</p> <p>(1) 佐伯区子育て支援ネットワーク会議の開催</p> <p>佐伯区の子育て支援に関する課題を抽出し、課題の解決方法について検討する。(17団体)</p> <p>22年度 2回、38人 23年度 1回、17人 24年度 1回、27人</p> <p>(2) 子育て支援関係団体と共に育児講座や育児相談会の開催や充実食育に関する個別相談会を参加者が多い健康相談室と同時開催し充実を図る。3か所の健康相談室で開催</p> <p>23年度 20回、229人 24年度 18回、200人</p> <p>(3) 世代間交流を促進する子育て応援イベント、父親や祖父母を対象とした育児講座の開催（平成23年度より実施）</p> <p>「体育の日イベント」に合わせた区スポーツセンターとの共催イベント、「お父さんによるお父さんのための子育て支援「Father'sミーティング」、子育て孫育て講座の開催</p> <p>〔開催実績〕</p> <p>「体育の日イベント」23年度450人、24年度400人 「父親講座」 23年度3回83人、24年度1回20人 「祖父母を対象とした育児講座」23年度1回13人、24年度2回45人</p>	年度	開催月	名称	場所	来場者	主な連携先	H22	3月	三入公園プレーパーク	三入公園	70	三入郷愛会	H23	8月	川のプレーパーク	根の谷川河川敷	114	地域一般・NPO・学生	10月	文教祭プレーパーク	広島文教女子大学	250	文教女子大学	2月	三入公園プレーパーク	三入公園	84	三入郷愛会	H24	3月	あさひが丘プレーパーク	あさひが丘近隣公園	151	あさひが丘連合自治会	5月	口田プレーパーク in大人のかくれ家	大人のかくれ家	65	口田学区子ども会連合会 大人のかくれ家	8月	川のプレーパーク	根の谷川河川敷	199	NPO	10月	文教祭プレーパーク	広島文教女子大学	100	NPO		3月	高陽さすなプレーパーク	中山公園	212	落合東地区社協
年度	開催月	名称	場所	来場者	主な連携先																																																				
H22	3月	三入公園プレーパーク	三入公園	70	三入郷愛会																																																				
H23	8月	川のプレーパーク	根の谷川河川敷	114	地域一般・NPO・学生																																																				
	10月	文教祭プレーパーク	広島文教女子大学	250	文教女子大学																																																				
	2月	三入公園プレーパーク	三入公園	84	三入郷愛会																																																				
H24	3月	あさひが丘プレーパーク	あさひが丘近隣公園	151	あさひが丘連合自治会																																																				
	5月	口田プレーパーク in大人のかくれ家	大人のかくれ家	65	口田学区子ども会連合会 大人のかくれ家																																																				
	8月	川のプレーパーク	根の谷川河川敷	199	NPO																																																				
	10月	文教祭プレーパーク	広島文教女子大学	100	NPO																																																				
	3月	高陽さすなプレーパーク	中山公園	212	落合東地区社協																																																				

A 言葉	是直	B 進歩状況
子どもや子育て中の人などが、より安全・快適に暮らすために、公共施設、公共交通機関等のバリアフリー化を進めるとともに、これらの整備状況等の情報提供を充実させる必要がある。		<p>OKids 情報送信サービス事業（再掲）</p> <p>創ひろしまこども夢財団が実施している、携帯電話・パソコンのメール配信による情報提供サービスに参画し、本市における子育て支援情報等を提供している。また、当該サービスを利用して、簡易なアンケートの配信・集計も行っている。</p> <p>22年度 登録者数 12,151人 情報等配信数 207回、延 1,286,159件 アンケート配信数 2回、延 13,414件 (受動喫煙について、オープンスペースについて)</p> <p>23年度 登録者数 12,879人 情報等配信数 220回、延 1,100,859件 アンケート配信数 1回、延 11,237件 (受動喫煙について)</p> <p>24年度 登録者数 12,664人 情報等配信数 260回、延 1,302,502件 アンケート配信数 2回、延 11,438件 (街中の子育て支援（サービス・施設等）について、絵本の読み聞かせについて)</p>

基本目標Ⅱ すべての子育て家庭を支える環境をつくります

重点施策 7 地域における子育て環境の充実

主な施策展開 ②子育て環境の整備の推進

A 課題	B 運営状況																																											
<p>子どもや子育て中の人などが、より安全・快適に暮らすために、公共施設、公共交通機関等のバリアフリー化を進めるとともに、これらの整備状況等の情報提供を充実させる必要がある。</p>	<p>○福祉のまちづくり環境整備事業 「広島市公共施設福祉環境整備要綱」の施行までに整備された、本市公共施設の福祉環境整備を、各施設所管課において順次バリアフリー化を推進している。</p> <p>[公共施設の福祉環境整備率]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th><th colspan="2">整備率</th></tr> <tr> <th>目標値</th><th>実績値</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年度末</td><td>72.7%</td><td>72.7%</td></tr> <tr> <td>平成23年度末</td><td>73.0%</td><td>73.0%</td></tr> <tr> <td>平成24年度末</td><td>73.3%</td><td>73.4%</td></tr> </tbody> </table> <p>○児童館整備の推進（再掲） 地域の子どもに健全な遊びを与えて、健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に、小学校区ごとに整備を進めている。</p> <table> <tbody> <tr> <td>22年度</td><td>1館新規着工</td><td>106館（着工ベース）</td></tr> <tr> <td>23年度</td><td>1館新規着工</td><td>107館（〃）</td></tr> <tr> <td>24年度</td><td>1館新規着工</td><td>108館（〃）</td></tr> </tbody> </table> <p>○児童館運営（再掲） 地域における児童健全育成及び子育て支援の拠点である児童館全館の便所に、乳幼児対応型のトイレ整備を平成22年度に行った。</p> <p>○ちびっこ広場の整備・維持管理 街区公園、近隣公園等の補完的施設として、行政や社会福祉協議会が、遊び場を整備・維持管理し、子どもの心身の健全な発達を図っている。</p> <p>[ちびっこ広場設置数の推移] (各年4月1日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>22年度</th><th>23年度</th><th>24年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>箇所数</td><td>137</td><td>137</td><td>135</td></tr> </tbody> </table> <p>[年度内におけるちびっこ広場の新設、廃止数]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>22年度</th><th>23年度</th><th>24年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新設数</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td>廃止数</td><td>1</td><td>2</td><td>1</td></tr> </tbody> </table> <p>市社会福祉協議会では、平成19年以降の新設は行っておらず、現在は所管するちびっこ広場52か所（平成25年4月1日現在）の整備・維持管理を行っている。 安全確認のために、年に2回、ちびっこ広場運営委員会による遊具の一斉点検を行い、点検シートを用いてチェックしている。</p>	区分	整備率		目標値	実績値	平成22年度末	72.7%	72.7%	平成23年度末	73.0%	73.0%	平成24年度末	73.3%	73.4%	22年度	1館新規着工	106館（着工ベース）	23年度	1館新規着工	107館（〃）	24年度	1館新規着工	108館（〃）	区分	22年度	23年度	24年度	箇所数	137	137	135	区分	22年度	23年度	24年度	新設数	1	0	0	廃止数	1	2	1
区分	整備率																																											
	目標値	実績値																																										
平成22年度末	72.7%	72.7%																																										
平成23年度末	73.0%	73.0%																																										
平成24年度末	73.3%	73.4%																																										
22年度	1館新規着工	106館（着工ベース）																																										
23年度	1館新規着工	107館（〃）																																										
24年度	1館新規着工	108館（〃）																																										
区分	22年度	23年度	24年度																																									
箇所数	137	137	135																																									
区分	22年度	23年度	24年度																																									
新設数	1	0	0																																									
廃止数	1	2	1																																									

A 課題	是貢	B 運営歩況						
子どもや子育て中の人などが、より安全・快適に暮らすために、公共施設、公共交通機関等のバリアフリー化を進めるとともに、これらの整備状況等の情報提供を充実させる必要がある。		<p>○公園・緑地の整備</p> <table> <tbody> <tr> <td>平成 22 年度末の公園・緑地面積</td> <td>948.6ha</td> </tr> <tr> <td>平成 23 年度末の公園・緑地面積</td> <td>955.6ha</td> </tr> <tr> <td>平成 24 年度末の公園・緑地面積</td> <td>955.8ha</td> </tr> </tbody> </table>	平成 22 年度末の公園・緑地面積	948.6ha	平成 23 年度末の公園・緑地面積	955.6ha	平成 24 年度末の公園・緑地面積	955.8ha
平成 22 年度末の公園・緑地面積	948.6ha							
平成 23 年度末の公園・緑地面積	955.6ha							
平成 24 年度末の公園・緑地面積	955.8ha							
		<p>○身近な公園再生事業</p> <p>地域住民の発案による施設づくりなどに対し、活動の当初に必要となる資材の提供を 10 万円を限度に行っていている。</p> <p>具体的な事例（花壇づくり、樹木の植付、遊具等の塗装、樹名板の設置等）</p> <table> <tbody> <tr> <td>22 年度</td> <td>26 件</td> </tr> <tr> <td>23 年度</td> <td>25 件</td> </tr> <tr> <td>24 年度</td> <td>20 件</td> </tr> </tbody> </table>	22 年度	26 件	23 年度	25 件	24 年度	20 件
22 年度	26 件							
23 年度	25 件							
24 年度	20 件							
		<p>○低床車両（バス）の導入促進</p> <p>国と協調して、乗合バス事業者が導入するノンステップバス（低公害バス）車両の購入費の一部を補助し、公共交通機関のバリアフリー化を一層促進する。</p> <table> <tbody> <tr> <td>22 年度</td> <td>69 台</td> </tr> <tr> <td>23 年度</td> <td>76 台</td> </tr> <tr> <td>24 年度</td> <td>83 台</td> </tr> </tbody> </table>	22 年度	69 台	23 年度	76 台	24 年度	83 台
22 年度	69 台							
23 年度	76 台							
24 年度	83 台							
		<p>○低床車両（電車）の導入促進</p> <p>鉄軌道事業者が導入する低床路面電車車両の購入費の一部を補助し、公共交通機関のバリアフリー化を一層促進する。</p> <table> <tbody> <tr> <td>22 年度</td> <td>— (22 編成)</td> </tr> <tr> <td>23 年度</td> <td>— (22 編成)</td> </tr> <tr> <td>24 年度</td> <td>2 編成導入 (24 編成)</td> </tr> </tbody> </table>	22 年度	— (22 編成)	23 年度	— (22 編成)	24 年度	2 編成導入 (24 編成)
22 年度	— (22 編成)							
23 年度	— (22 編成)							
24 年度	2 編成導入 (24 編成)							
		<p>○交通施設のバリアフリー化の推進</p> <p>鉄軌道事業者が行うエレベーター等の整備費の一部を補助し、主要な鉄軌道駅のバリアフリー化の一層の促進を図る。</p> <table> <tbody> <tr> <td>22 年度</td> <td>交通事業者や関係機関等と協議するなど、バリアフリー化に向けた検討を行った。</td> </tr> <tr> <td>23 年度</td> <td>交通事業者や関係機関等と協議するなど、バリアフリー化に向けた検討を行った。</td> </tr> <tr> <td>24 年度</td> <td>交通事業者や関係機関等と協議するなど、バリアフリー化に向けた検討を行った。</td> </tr> </tbody> </table>	22 年度	交通事業者や関係機関等と協議するなど、バリアフリー化に向けた検討を行った。	23 年度	交通事業者や関係機関等と協議するなど、バリアフリー化に向けた検討を行った。	24 年度	交通事業者や関係機関等と協議するなど、バリアフリー化に向けた検討を行った。
22 年度	交通事業者や関係機関等と協議するなど、バリアフリー化に向けた検討を行った。							
23 年度	交通事業者や関係機関等と協議するなど、バリアフリー化に向けた検討を行った。							
24 年度	交通事業者や関係機関等と協議するなど、バリアフリー化に向けた検討を行った。							
		<p>○広島市バリアフリーマップの公開</p> <p>多くの市民が利用する公共施設や民間施設のバリアフリー設備の整備状況についての情報をとりまとめ、マップ形式で本市ホームページに公開して市民に情報提供している。（平成22年7月から公開）</p>						

A 言葉	是員	B 進歩状況
<p>子どもや子育て中の人などが、より安全・快適に暮らすために、公共施設、公共交通機関等のバリアフリー化を進めるとともに、これらの整備状況等の情報提供を充実させる必要がある。</p>		<p>○道路のバリアフリー化の推進 市内 JR 主要駅から周辺主要施設までの経路（バリアフリー基本構想重点整備地区）のバリアフリー化を一層促進した。 [重点地区的整備状況] ※()は完成年度 • 広島駅 (H20 年度) • 横川駅 (H20 年度) • 五日市駅 (H22 年度) • 新井口駅 (H22 年度) [整備率] 20 年度 (73%) → 22 年度末 (100%) ※計画は 26 年度末 ※周辺主要施設までの経路 相当数の高齢者、障害者等が利用する旅客施設、官公庁施設、福祉施設、病院、文化施設、商業施設、学校等の施設を協議会等において選定した上で、これらをつなぐ経路として定められたもの</p> <p>○市営住宅のバリアフリー化の推進 (1) 既存団地において住戸内部のバリアフリー化改善工事 玄関ドアのレバーハンドル化、床の段差解消、浴室・便所への手すり設置 22 年度 23 戸 23 年度 22 戸 24 年度 26 戸 (2) 階段室型中層住宅へのエレベーター設置 22 年度 4 棟、8 基、住戸数 75 戸 23 年度 3 棟、9 基、住戸数 90 戸 24 年度 2 棟、2 基、住戸数 20 戸 (工事完成は 25 年度) ○特定優良賃貸住宅入居促進 ※特定優良賃貸住宅 市が認定している民間のファミリー世帯向け優良賃貸住宅。 入居者に対し、所得に応じた家賃助成を行っている。「子育て世帯・高齢者世帯・障害者世帯等で所得が一定基準内の世帯」については、さらに手厚く家賃助成している。 [家賃助成戸数] 22 年度実績 104 世帯 23 年度実績 122 世帯 24 年度実績 123 世帯 ○特賃住宅の入居促進 中堅所得者向けの市営住宅（特賃住宅）に入居される子育て世帯に対しては、平成 22 年度から家賃助成制度を設け、子育て世帯の支援を行っている。 22 年度 4 戸 23 年度 9 戸 24 年度 17 戸</p>

A 課題	是直	B 進歩状況																										
<p>子どもや子育て中のの人などが、より安全・快適に暮らすために、公共施設、公共交通機関等のバリアフリー化を進めるとともに、これらの整備状況等の情報提供を充実させる必要がある。</p>		<p>○マタニティマークの普及促進 妊娠婦が身につけるマタニティマーク入りキーholderを母子健康手帳交付時に配布し、周囲に妊娠であることを示しやすくする等により、妊娠婦に優しい環境づくりを推進している。</p> <p>【配布人数】</p> <table> <tr> <td>22年度</td> <td>12,179人</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>11,939人</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>11,737人</td> </tr> </table> <p>○赤ちゃん安心おでかけ事業（にこにこベビールーム） 外出中の授乳やおむつ替えのために気軽に立ち寄ることができる公共・公用施設内の場を「にこにこベビールーム」として登録し、赤ちゃんと一緒に外出しやすい環境の整備を行う。</p> <p>【登録施設】 計 323か所（平成25年6月30日現在）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>おむつ替え</th> <th>授乳</th> <th>おむつ替え・授乳</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共施設</td> <td>126</td> <td>0</td> <td>138</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>民間施設</td> <td>17</td> <td>8</td> <td>32</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>143</td> <td>8</td> <td>170</td> <td>321</td> </tr> </tbody> </table>	22年度	12,179人	23年度	11,939人	24年度	11,737人	区分	おむつ替え	授乳	おむつ替え・授乳	計	公共施設	126	0	138	264	民間施設	17	8	32	57	計	143	8	170	321
22年度	12,179人																											
23年度	11,939人																											
24年度	11,737人																											
区分	おむつ替え	授乳	おむつ替え・授乳	計																								
公共施設	126	0	138	264																								
民間施設	17	8	32	57																								
計	143	8	170	321																								

A 課題	B 進捗状況						
子育てに関する悩みや不安を感じている家族に対し、地域機関等が連携して子育て支援を行う必要がある。	<p>○特賃住宅の入居促進 中堅所得者向けの市営住宅（特賃住宅）に入居される子育て世帯に対しては、平成22年度から家賃助成制度を設け、子育て世帯の支援を行っている。</p> <table> <tr> <td>22年度</td> <td>4戸</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>9戸</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>17戸</td> </tr> </table>	22年度	4戸	23年度	9戸	24年度	17戸
22年度	4戸						
23年度	9戸						
24年度	17戸						